

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1004 住民自治協議会推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	62 豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	目	14	自治振興費
		細目	146	住民自治協議会推進経費
		細々目	52	住民自治協議会推進経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード 653000	担当者 氏名	田中 優	連絡先 43 - 0333 (内線)
	名称	阿山支所住民福祉課		

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	住民自治協議会及び管轄する住民	※対象件数
成果(どうする)	地域ごとの創意・工夫が発揮された地域まちづくり計画に基づき、住民が主体となったまちづくり活動が進められる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例、住民自治協議会に関する規則、伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業内容	住民自治地区「連合会」開催 6回 各部会長会議 1回(住民自治協議会の活動や事業取り組みについての協議、情報交換を行った。) 地域まちづくり計画に基づく事業や活動などに対し、支援交付金を交付した。	
社会情勢の変化等	「伊賀市における自治組織のあり方に関する報告書」が提出され、平成23年度から行政の地域対応を住民自治協議会への一本化に方向が定められた。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	阿山住民自治地区連合会役員会	回	目標	9	目標	6
			実績	7	実績	6
	住民自治地区連合会本部会長会	回	目標	2	目標	2
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	まちづくり計画に基づく事業進捗状況	まちづくり計画体系表の短期実施体系表の項目件数のうち実施件数を率で表す	%	目標	90	目標	90
				実績	90	実績	90
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計(A)		4,033		3,825		28	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		4,033		3,825		28	
	事業投入人件費(B)	1.1人	7,920	1.1人	7,920	1.1人	7,920	
	フルコスト(A)+(B)		11,953		11,745		7,948	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域のまちづくり計画実施に伴い、各部会での会議を行い、地域の連携を図った。
昨年度の取組状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福田真由美
【方向性】	拡大・充実
【理由】	
事業の方向性	提出された「伊賀市における自治組織のあり方に関する報告書」により、地域への補助金を包括地域交付金として住民自治協議会の交付することになる。
現時点における課題、その他	行政の地域対応が自治協議会一本化になることから、自治協議会と自治会との関連について、意見交換、情報提供等必要になる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	